

2007.12.18



# 今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2007年12月

## 農林中金総合研究所

調査第二部 経済金融 I 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

1. 原油市況は、ドル安回避の代替投資マネーの流入や米国の原油・ガソリン在庫が2年ぶりの低水準に減少したことに加え、中東情勢の悪化懸念などから夏場以降、上昇基調が続いた。11月21日には一時99.29ドル/バレル(WTI期近)の最高値をつけ、100ドルの大台に迫ったが、その後は90ドル割れまで大幅に下落した。12月に入ってから、5日のOPEC総会で追加増産が見送られたことなどから、再び90ドル台に乗せ高値圏で推移している。当面は世界景気の先行きを見定める動きとなろうが、新興国の高成長による原油需要増大などを背景に原油価格の高止まりが予想される。

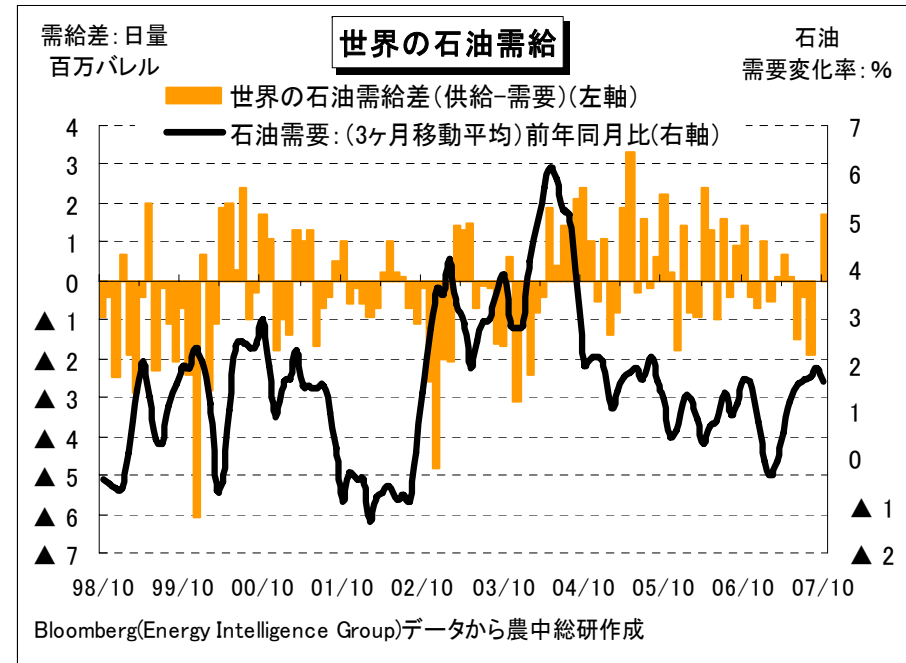
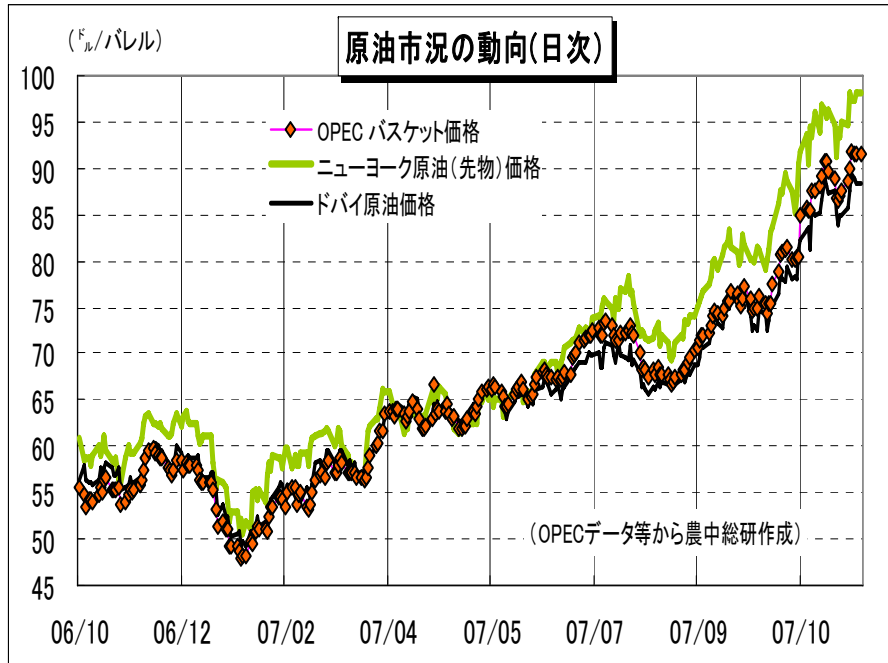
2. 米国経済は直近まで堅調な拡大を続けてきたが、住宅着工・販売が減少しているほか、雇用者数の伸びが緩やかになっており、景気や企業業績の先行き不透明感が強まっている。金融面では主要金融機関におけるサブプライム・ローン関連の損失額が拡大していること等により、信用収縮不安が再燃することとなった。すでに米政策当局はこの問題に対応するため、政策金利(FF金利)を3回連続して引き下げ4.25%としたほか、欧州中銀等と協調して大量の資金供給策を発表したものの、依然として不安感は根強い。一方で、インフレ懸念の高まりが追加利上げを制約する可能性もある。米長期金利は先行き景気悪化懸念から4.1%台の低水準で推移している。

3. わが国では、雇用・所得や住宅建設などで弱い動きが見られるが、鉱工業生産が持ち直し、輸出も増加基調にあるなど、緩やかな景気回復が続いている。10月の鉱工業生産(確報)は前月比+1.7%と、2ヶ月ぶりに増加。一般機械が好調なほか、電子部品・デバイス工業などの在庫調整も進展し、生産が再び回復している。また、設備投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)の10月は前月比+12.7%と、3ヶ月ぶりに増加。10~12月期の受注見通しは前期比+3.1%だが、10月の大幅増を受け見通しを達成する公算が大きい。

4. 外為市場では、11月下旬にユーロ・ドル相場でユーロ史上初となる1ユーロ=1.48ドル台に乗せるなど、ユーロ独歩高が続いた。ドル円相場も11月21日には一時1ドル=108.8円と2年半ぶりの高値となるなど、米国経済の先行き懸念からドル安・円高が進んだ。しかし、12月に入ってから対ユーロ、対円ともにドルが買い戻され推移している。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、日銀の追加利上げ時期の後ズレ観測が強まるなか米国の長期金利低下などを受け1.4%台前半まで低下した後、直近では1.5%大半ばに小幅上昇して推移している。日経平均株価は、米国経済の先行き不透明感や円高進行、サブプライム問題再燃などから調整気味に推移し、11月下旬には年初来安値となる1万5,000円を割った。その後、反発したものの戻りは弱い。

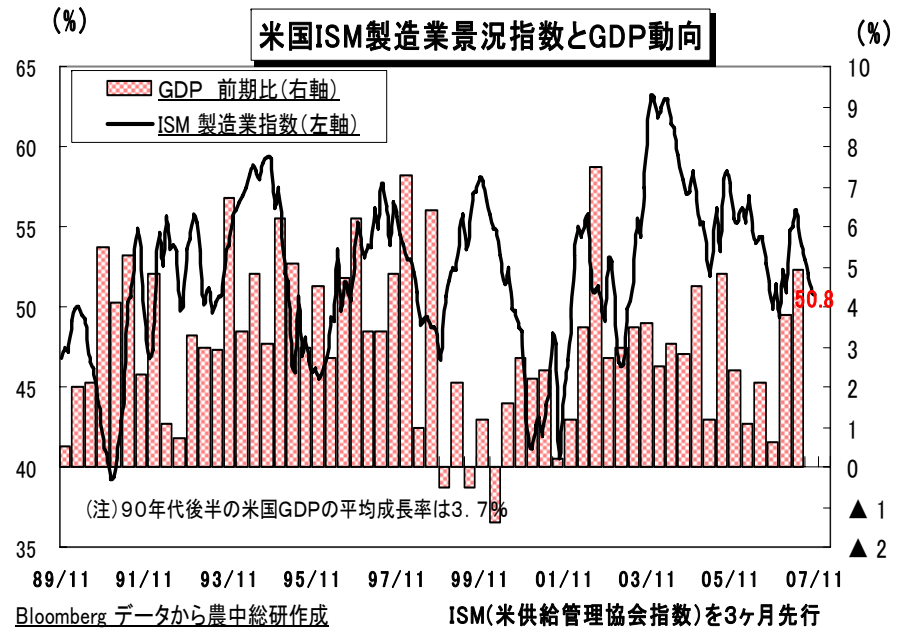
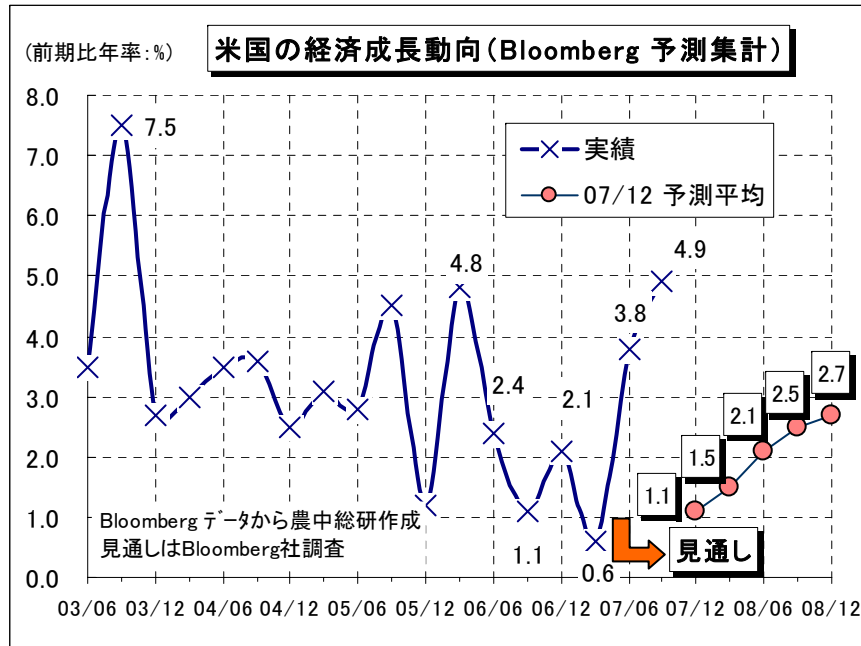
5. 政府は11月の「月例経済報告」で景気判断を「一部に弱さがみられるものの、回復している」と据え置いた。日銀は11月の景況判断を「緩やかに拡大」と16ヶ月連続で据え置き。消費者物価(前年比)については「ゼロ%近傍で推移している」が、より長い目で見れば「プラス基調を続けていく」との見方を維持。日銀はサブプライムローン問題の米景気への影響などを見極めるべきとして、11月も利上げを見送った。

# 原油価格：最高値更新後に下落したが、90ドル台に再上昇



- ・ニューヨーク原油先物(WTI期近、終値)価格は、11月下旬に史上初の98ドル台に到達した後、90ドル割れまで大幅に下落。しかし12月に入ってから、5日のOPEC総会で追加増産が見送られたことなどから、再び90ドル台に乗せ高値圏で推移している。
- ・原油相場の押し上げ要因は、①米国の原油在庫が2年ぶりの低水準となり、冬場を迎え暖房油を中心に需給逼迫懸念が強まったこと、②利下げ後のドル安を背景に、資金の逃避先として実物資産への資金流入が継続していること、③トルコによるイラク攻撃やイランの核開発問題など地政学的リスクも解消されていないこと等である。
- ・米エネルギー情報局(EIA)は12月の短期エネルギー見通しで、世界の石油市場での需給が引き締められ続けるを予想。当面は世界景気の先行きを見定める動きとなろうが、OPECによる高値維持スタンスのほか、新興国の高成長による原油需要増加(EIAは、08年の世界の原油消費量を前年比+1.4%増と予測)を背景に、原油価格は高止まりが予想される。

# 米国経済①：08年にかけて減速するも、緩やかな成長が続く見通し

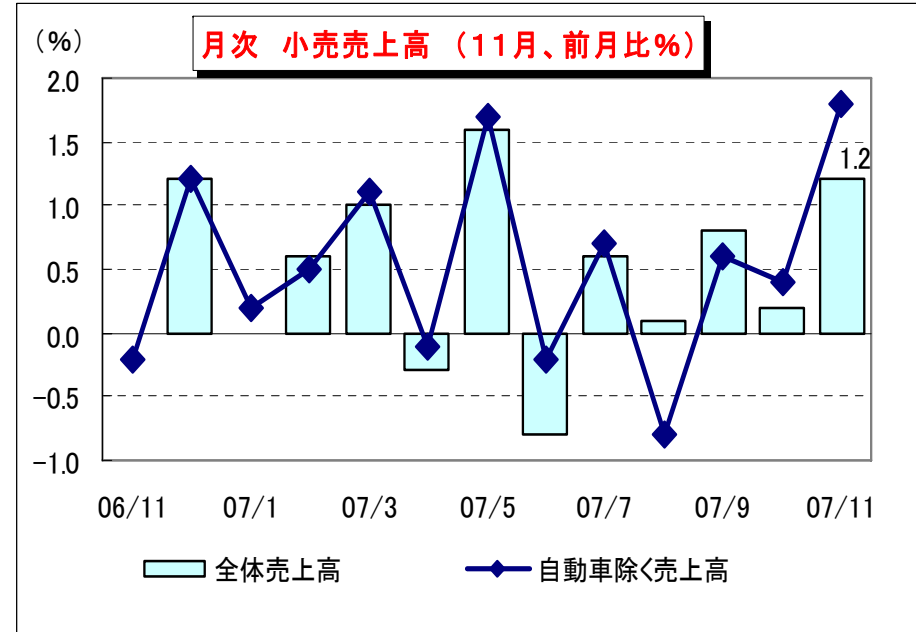
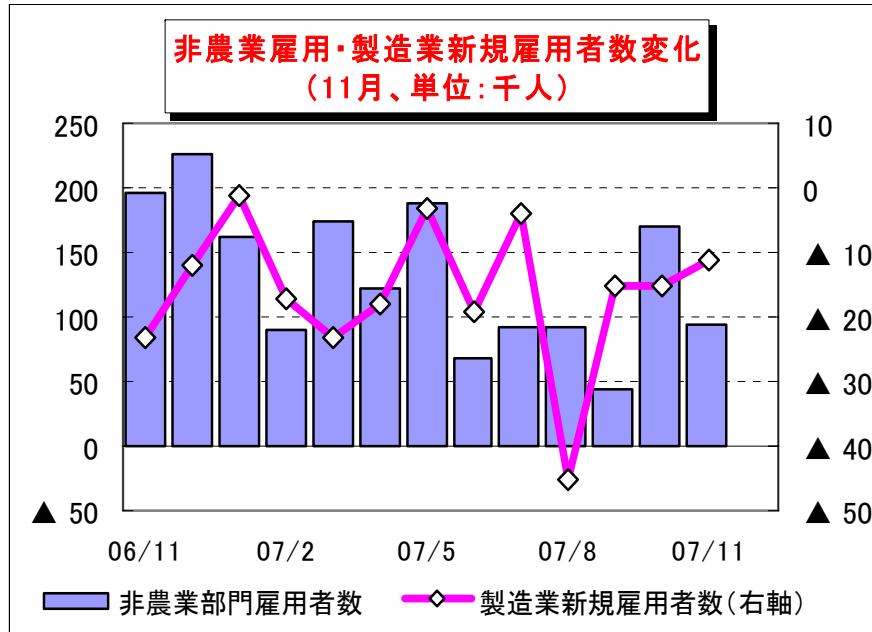


・米国の07年7～9月期の実質GDP（確報値）は前期比年率+4.9%（速報値は同+3.9%）と、03年7～9月期（同+7.5%）以来の高い伸びとなった。個人消費が減速し、住宅投資の大幅減少が続いたが、輸出や設備投資、政府支出が成長率を押し上げた。

・米国エコノミスト（予想コンセンサス、07年12月調査）は、08年前半の成長率見通しが下方修正されたが、年後半にかけて緩やかな成長が持続すると見込んでいる。

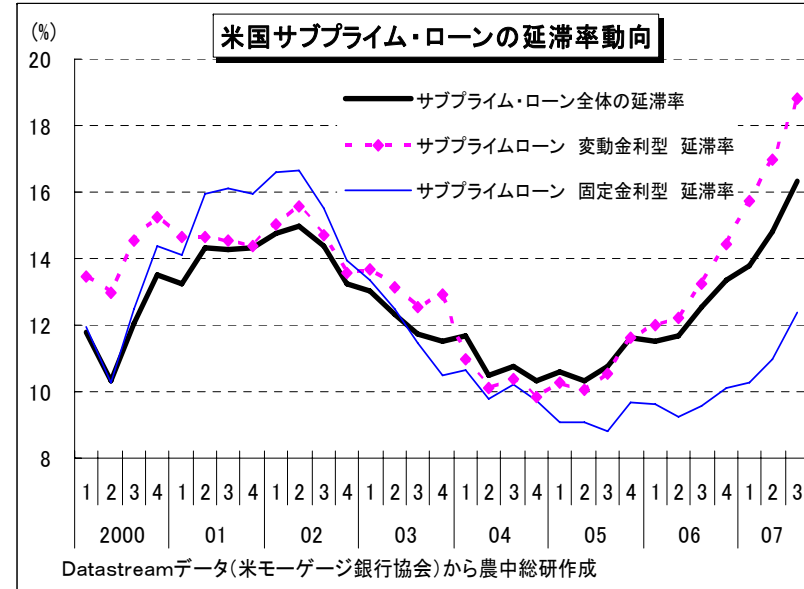
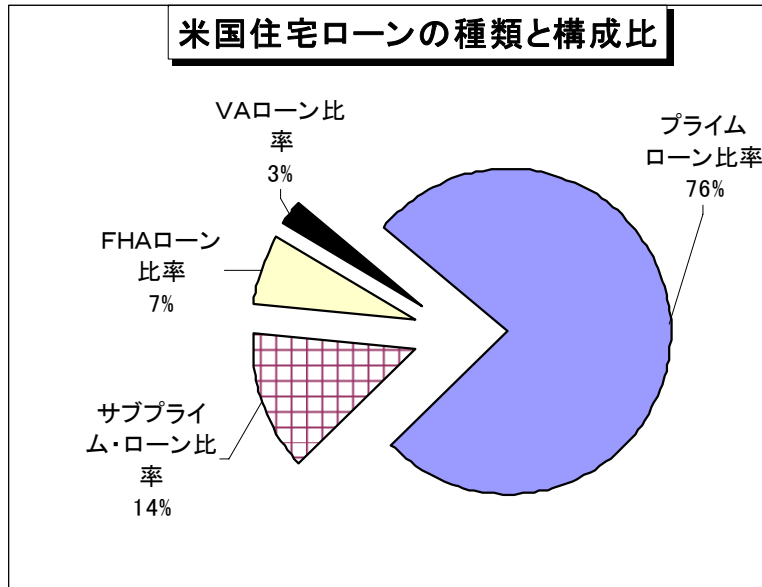
・代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会（ISM）製造業指数」の11月分は50.8と5ヶ月連続で低下。依然50を上回っているものの、受注残が悪化。米製造業は景気の先行き不透明感から受注・生産活動の拡大にやや消極的な動き。当面は「サブプライム問題」の経済への波及の程度を注視すべき状況にある。

## 米国経済②：11月の非農業部門雇用者数は増勢維持



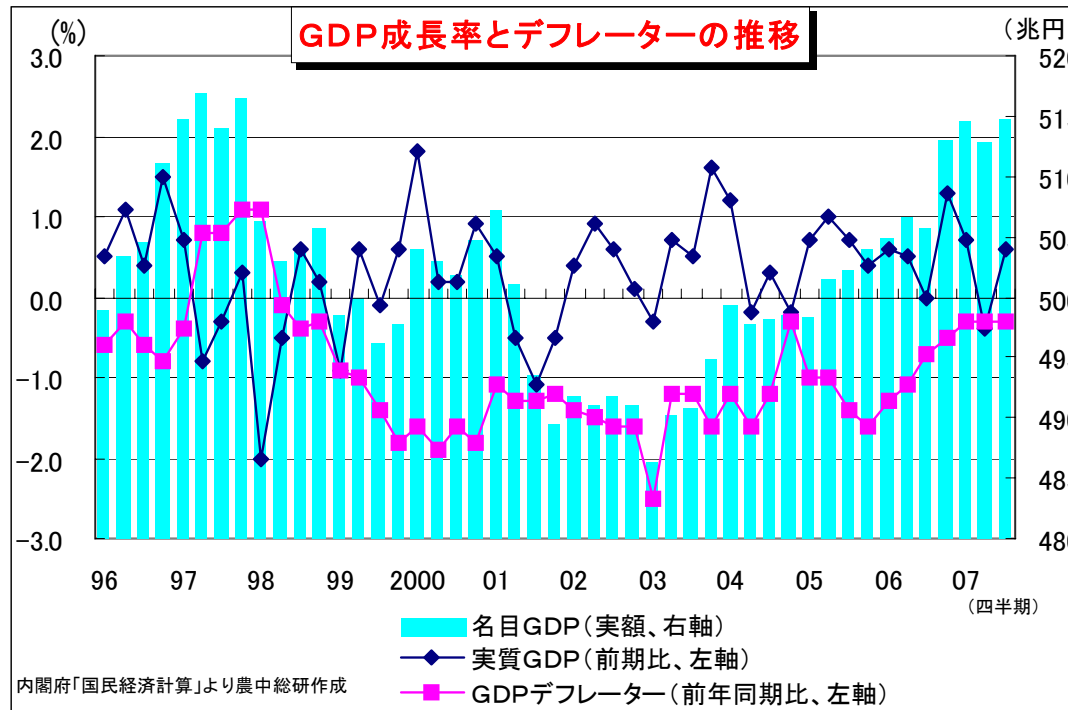
- ・ 11月の非農業部門雇用者数は市場予想を上回る+9.4万人増となった。11月は非製造業の大幅増加によるものであり、建設業、製造業の減少傾向は継続。また、07年前半の水準(15万人の増加ペース)からの減速は否めない。一方、11月の週平均労働時間数は33.8時間と前月と変わらなかったが、平均時給は前月比+0.5%の17.63ドルと上昇基調が続いている。
- ・ 11月の小売売上高は事前予測(前月比+0.6%)を上回る前月比+1.2%。自動車を除く売上高は同+1.8%。自動車及びガソリンを除いた売上高は前月比+1.1%。原油高による消費者マインド悪化などが懸念されているが、今のところ小売売上高には目立った影響は出ていない。しかし、エネルギー価格高騰や株価・住宅価格の下落、信用収縮などの影響には引き続き注意が必要。

# 米国経済③：サブプライムローン問題で米政府が追加対策



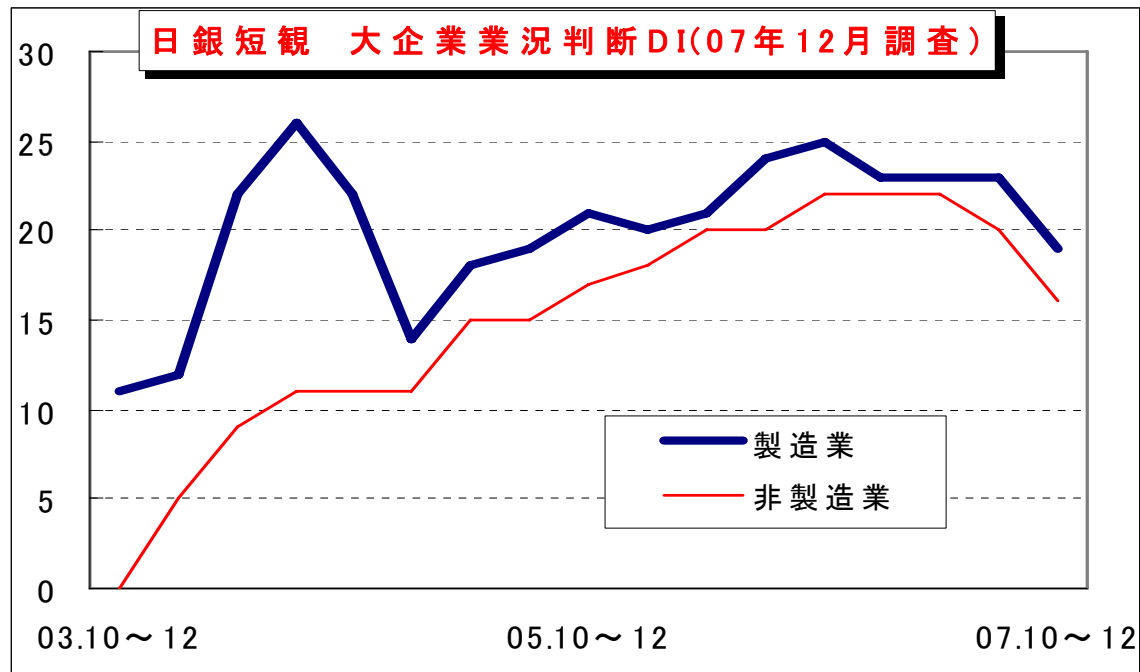
- ・ 米国の住宅ローン市場は約10.5兆ドル(およそ1,155兆円)あるが、そのうち優遇金利を指すプライムローンが全体の約8割を占め、信用力が低いサブプライムローンは14%程度。
- ・ 住宅ローン全体の延滞率は、07年7～9月期に5.59%(1～3月期は5.12%)に上昇した。なかでも、サブプライムローンの延滞率が16.31%(同14.82%)と、変動金利型を中心に大きく上昇。
- ・ 変動金利型住宅ローンについては、04～05年の住宅ブーム時に実行されたものが、元金返済開始に加え金利上昇に伴う負担増を受けていることから、延滞件数のさらなる増加が懸念される。
- ・ 6月以降ヘッジファンドなどの損失発生報道が相次いだことから信用収縮への懸念が強まり、世界的な連鎖株安に陥るなど金融市場に悪影響を及ぼした。8月末に米大統領が連邦住宅局(FHA)の信用保証を拡大する等の対策を発表したほか、12月上旬には借入金利の5年間据え置きといった債務者救済策が発表された。しかし、住宅市場の調整は長期化するとの見方が強い。

# 国内の経済成長率：7～9月期は前期比+0.4%（同年率+1.5%）



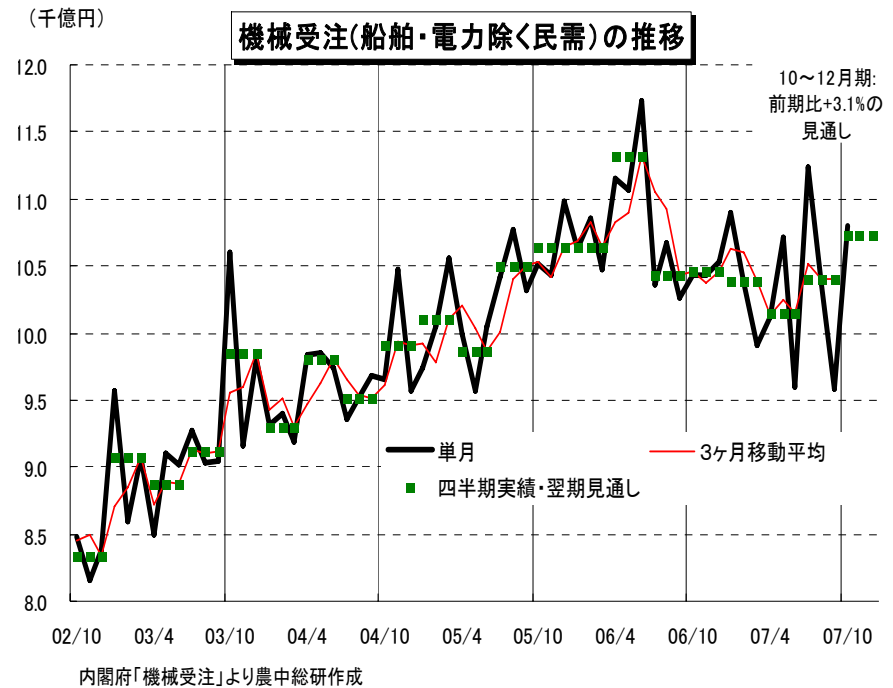
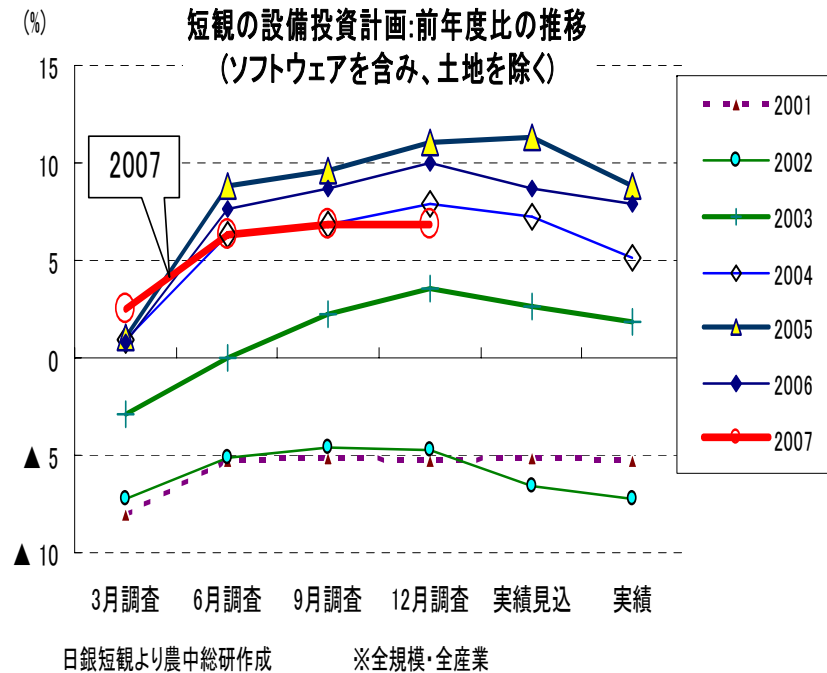
- 07年7～9月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比+0.4%（同年率+1.5%）と、1次速報の同+0.6%（同年率+2.6%）から下方修正された。これは、法人企業統計（7～9月期）を受けた企業設備や在庫の改定が影響。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターは、前年同期比▲0.4%と1次速報値（▲0.3%）から引下げられた。なお、政府見通し（12月19日発表予定）では、07年度のGDPデフレーターは▲0.5%の見通し。
- 先行きは、当面、世界経済が底堅い成長を持続すると見られるが、米国の景気動向には引き続き注意が必要。

# 国内企業の景況感：短観12月調査、大企業製造業▲4ポイント低下



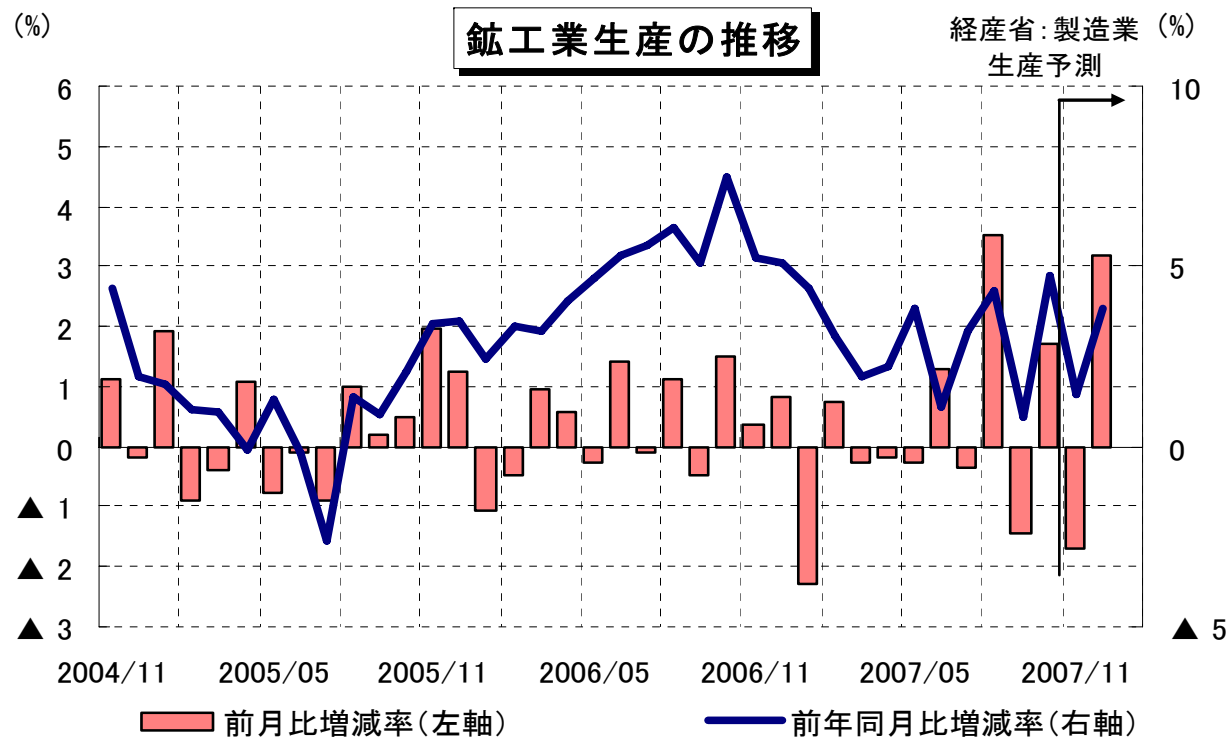
- ・ 07年12月調査における、業況判断DIは大企業製造業で+19と前回から▲4ポイント低下。06年12月調査時にバブル崩壊後の最高水準に到達し、07年3月調査から3期連続で横ばい(+23)と上げ渋った後、4期ぶりの低下となった。夏以降の原油価格等の原材料価格上昇や内需の弱さなどから、素材業種を中心に業況感が悪化。
- ・ 先行きについては、大企業製造業が+15と▲4ポイント、中小企業が▲3と▲5ポイントの業況悪化見通しである。
- ・ 大企業非製造業は+16と前回から▲4ポイント悪化。先行きも▲1ポイント低下する見通し。
- ・ ドル安・円高が進行し、11月下旬に一時108円/ドル台となったことを受け、下期の大企業製造業の想定為替レート(113.79円/ドル)は、9月調査から小幅円高方向に修正された。

# 国内の設備投資：07年度設備投資計画の進捗状況に注意



- ・日銀短観(12月調査)の07年度設備投資計画(ソフトウェアを含み、土地を除くベース)は、前年度比+6.9%と、9月調査(同+6.8%)からほぼ横ばいにとどまった。依然堅調であるが、大企業製造業が下方修正をしており、07年度下期の増勢は期待薄。今後の動向が注目される。
- ・一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の10月は前月比+12.7%と3ヶ月ぶりの増加。製造業(同+10.2%)、非製造業(同+13.7%)ともに増加だが、反動増という側面も強い。
- ・10~12月期見通しは前期比+3.1%と、2期連続で増加する見込み。ただし、景気の先行き不透明感が漂う中、設備投資が延期・一時中止となる可能性もあり、その動向には注意が必要。

# 鋳工業生産①：10月生産は、前月比+1.7%。過去最高水準を更新。

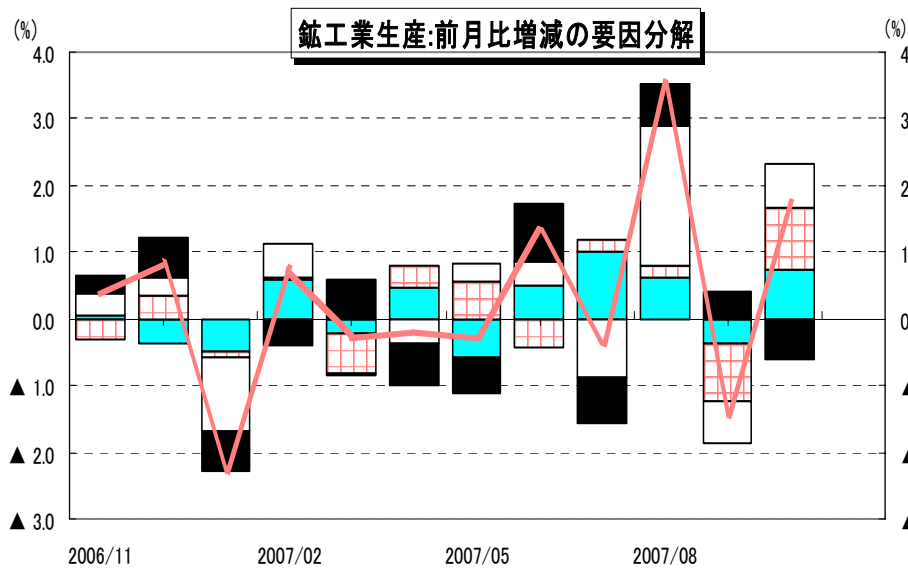


資料 経済産業省「鋳工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

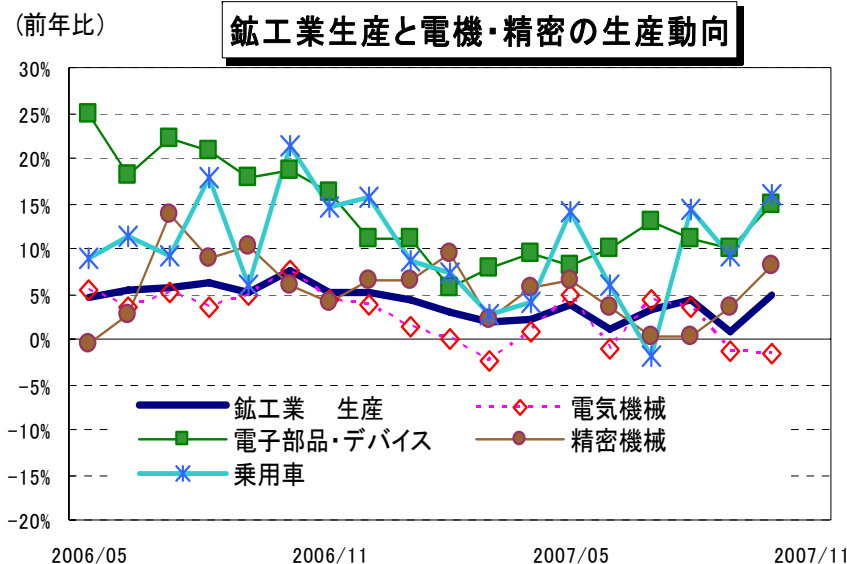
- ・ 10月の鋳工業生産指数(確報)は前月比+1.7%の112.2と、過去最高水準を更新。9月の減少(同▲1.4)の後、再び大きめの上昇となった。
- ・ 経産省は3ヶ月連続で「生産は緩やかながら上昇傾向」に判断を据え置いた。
- ・ 速報発表時の製造工業生産予測調査では、一般機械工業や輸送機械工業の反動減などにより11月は前月比▲1.7%の低下だが、12月は同+3.2%と増加する見込み。

# 鉱工業生産②：IT関連の在庫状況は順調に改善



■ ハイテク(電機、情報通信、電子部品・デバイス、精密)
 ■ 一般機械  
 輸送機械
 ■ その他  
— 鉱工業(前月比)

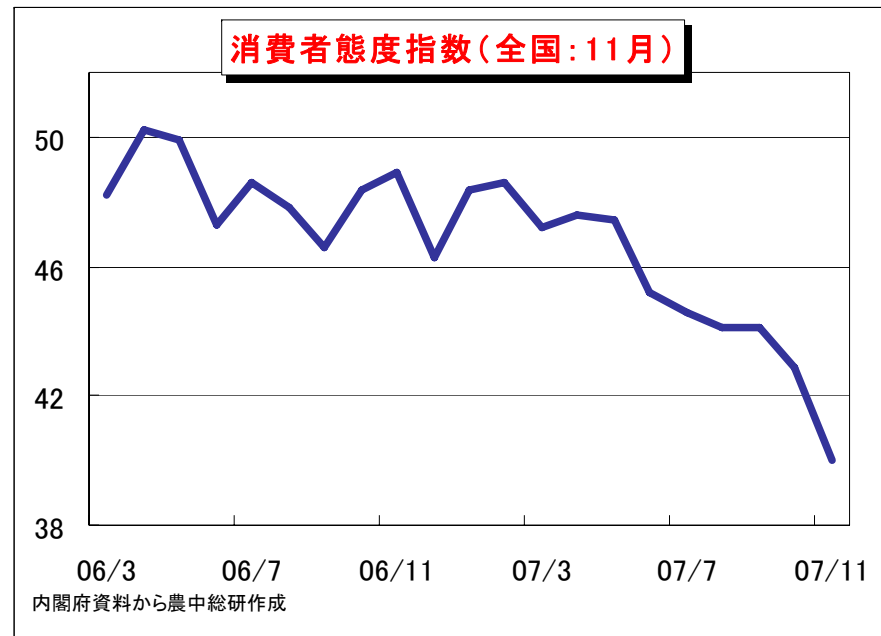
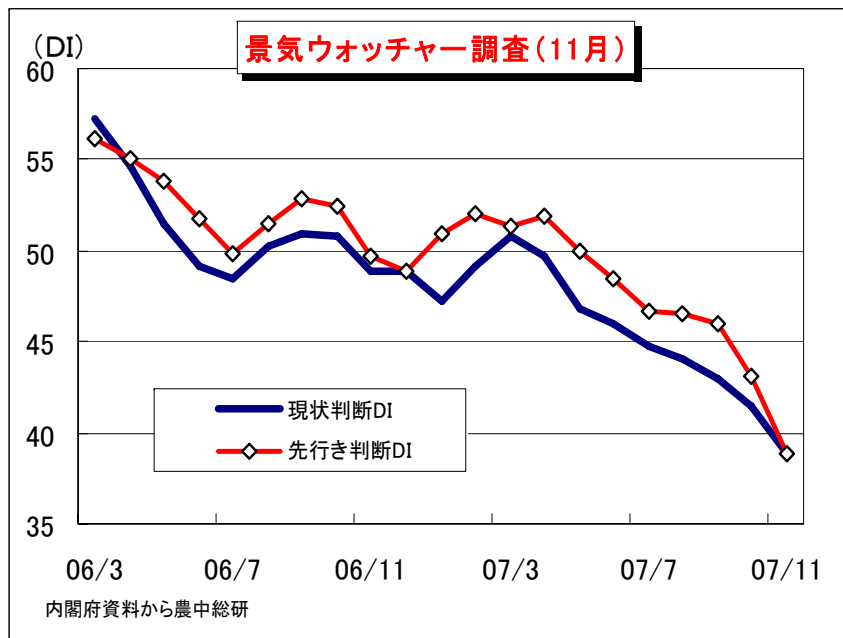
経産省「鉱工業生産」から農中総研作成 (注)季節調整済値



経産省「鉱工業生産」から農中総研作成

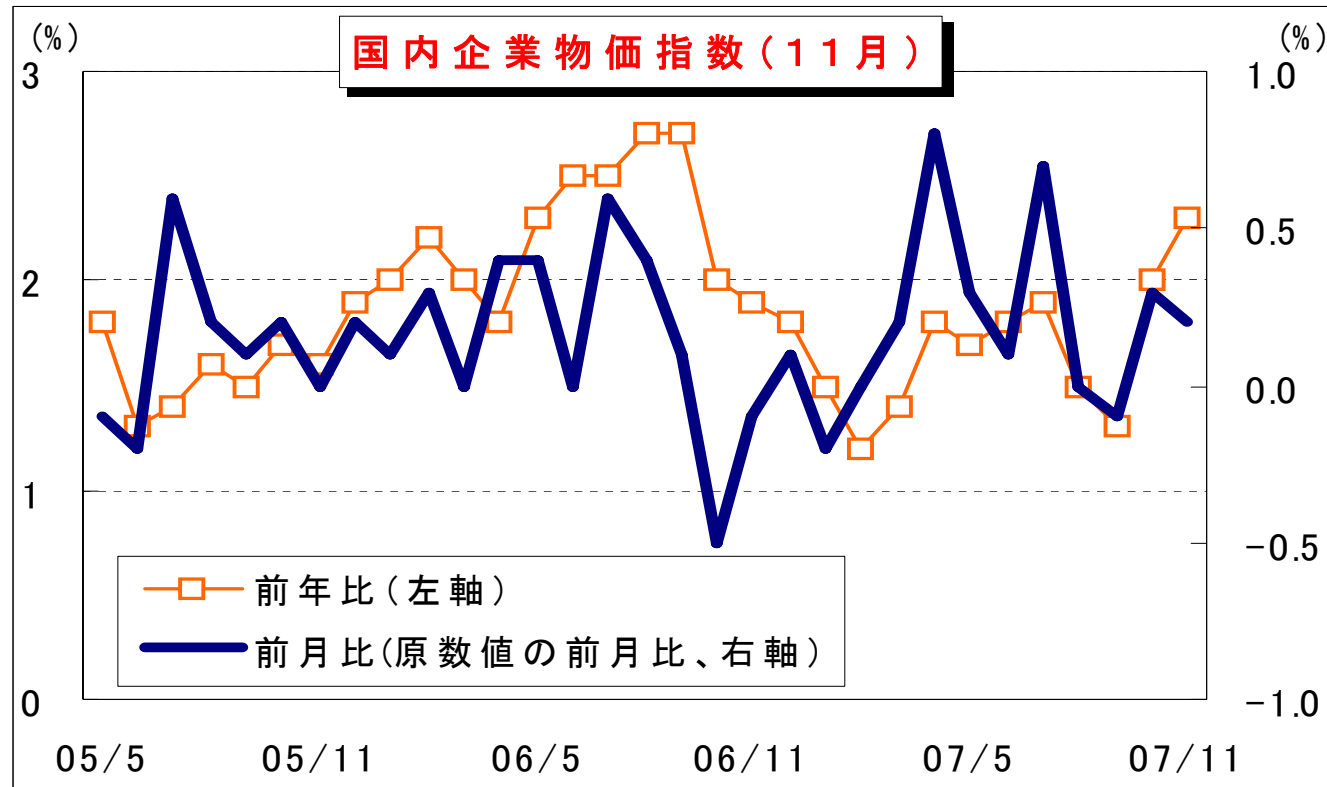
- 業種別の生産指数の動向を見ると、10月は前月低下した一般機械工業、輸送機械工業等が上昇。一方、電子部品・デバイス工業は5ヶ月連続で上昇した。
- 品目別では、半導体製造装置、普通乗用車、アクティブ型液晶素子などを中心に生産が増加。
- 電子部品・デバイスの在庫は、前年比2桁増が続いていたが、06年4月以来となる前年比1桁台(同+7.9%)まで低下。在庫率(在庫数量÷出荷数量)も06年4月(130)に次ぐ低い水準となる132.4に改善しており、在庫調整はほぼ終了と見られる。

# 個人消費：消費者マインドは悪化が続く



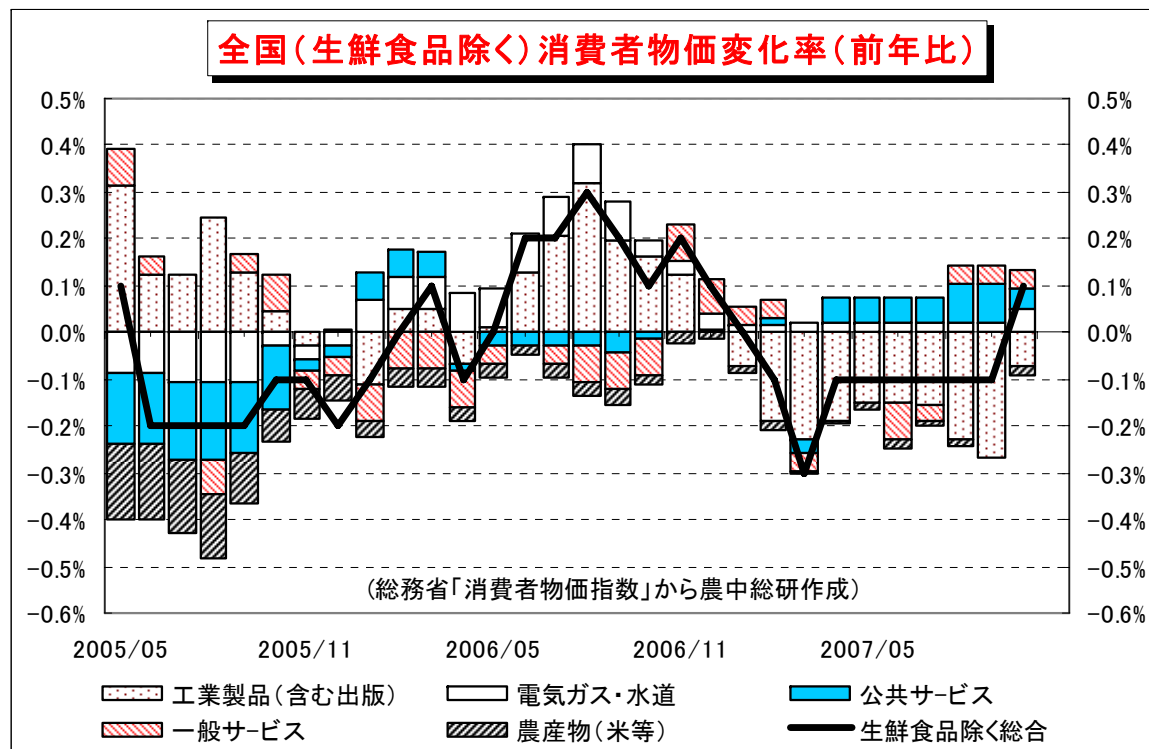
- ・ 街角の景況感を示す「景気ウォッチャー」現状判断DIは、前月比▲2.7ptの38.8と03年5月以来の30台となった。原油価格上昇や建築着工の遅れなどの影響を受け、家計動向、企業動向、雇用関連ともに下落。また、先行き判断DIも、前月比▲4.3ptの38.8と、7ヶ月連続で低下した。
- ・ 家計の消費意欲を示す11月の消費者態度指数(全国・総世帯)は40.0と、前月から▲2.9ポイント。同指数を構成する4項目すべてが悪化。一方、物価見通しについては、「上昇する」との回答合計が80.7%と2ヶ月連続で上昇。
- ・ 以上のような家計の消極化は先行きの景気動向を考える注意点である。

# 企業物価：最終財への価格波及の可能性も



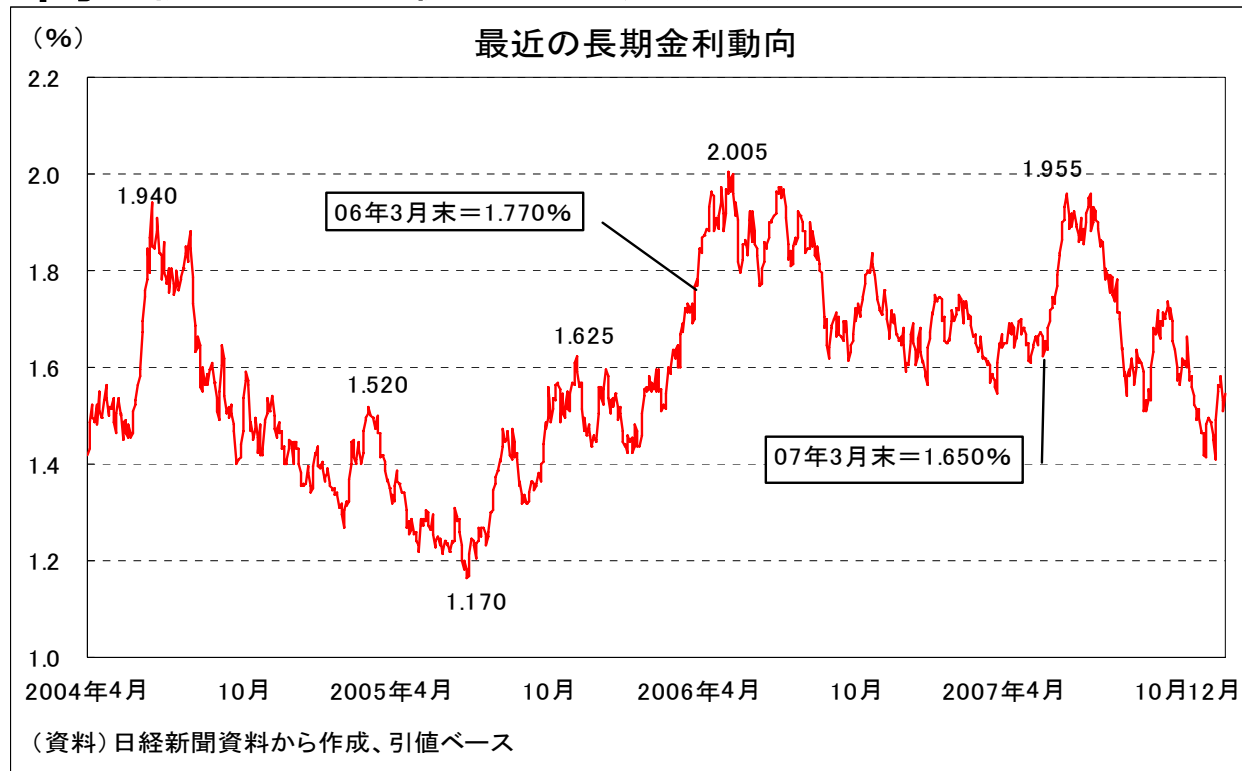
- ・ 11月から05年基準に改定された企業物価は、前月比+0.2%。石油関連を中心に原材料価格が上昇。前年比では+2.3%と04年3月以来、45ヶ月連続のプラス。
- ・ 内訳では、原油、鉄鋼などに加え、化学製品や植物性油脂など原油を原料とする製品や原油の代替品の価格も上昇傾向にあり、上昇品目が広がっている。
- ・ 11月以降も石油製品、電力・都市ガスや一部食品などの値上げにより、前年比プラス幅は再拡大する可能性がある。

# 消費者物価：当面は低位安定の見通し



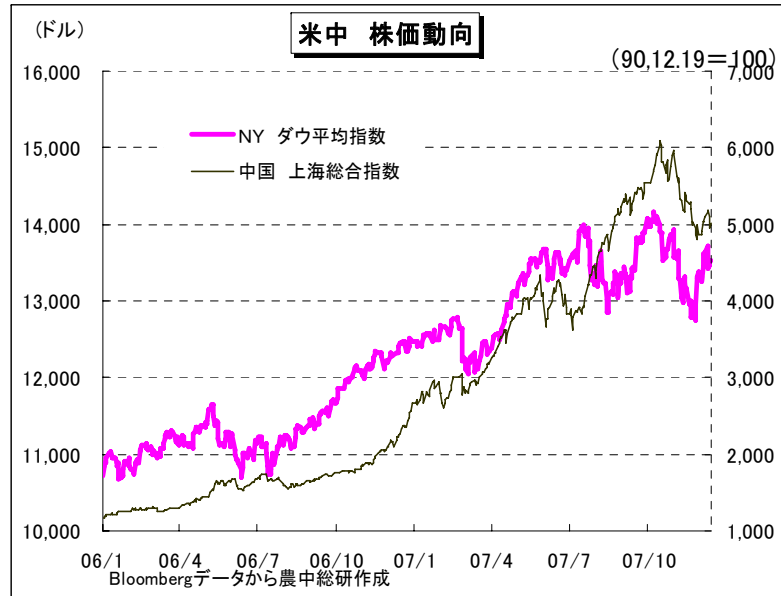
- ・ 10月の消費者物価(除く生鮮食品)は前年比+0.1%と、10ヶ月ぶりの上昇となった。パソコンや薄型テレビなどの教養娯楽用耐久財や情報通信関係費などの下落があったが、石油製品(前年比+2.3%)、エネルギー(同+1.8%)が上昇に寄与。ただし、欧米方式でのコアCPIである「食料(除く酒類)・エネルギーを除く総合」は前年比▲0.3%。
- ・ 日銀「展望レポート」によると、消費者物価指数の見通しの中央値は、07年度は0%、08年度は0.4%と、いずれも4月時点から0.1%ポイント下方修正された。
- ・ 先行きについては、エネルギー関連だけでなく、食料品や石油関連製品の値上げ発表が相次いでおり、年明け以降も小幅ながら上昇基調が続くとみられる。

# 長期金利：新発10年国債利回り、11月下旬から一時1.4%台前半へ低下



- ・ 日銀は07年2月21日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを決定。「個人消費は緩やかな増加基調にあり、消費者物価も当面ゼロ近傍で推移する可能性が高いものの先行き上昇する」との判断から7ヶ月ぶりの利上げに踏み切った。
- ・ 07年5月の大型明けごろから、海外金利の上昇や株価堅調という後押し材料もあり夏場には日銀が追加利上げを実施するとの観測が強まり、利回りは上昇をたどり2%に接近した。しかし、6月下旬からのサブプライム問題の表面化から早期利上げ観測が後退し9月上旬には1.5%台前半まで低下した。
- ・ 10月上旬には米FRBによる利下げによりサブプライム問題への警戒感がやや薄れたこともあり一旦1.7%台まで戻したが、欧米金融機関の損失拡大などサブプライム問題の広がりを受け、利回り低下が進行し、11月下旬から12月初めにかけては1.4%前半の動きも見られた。
- ・ 12月6日のサブプライム借入者救済策や欧米金融機関の相次ぐ資本増強の発表および米国のインフレ上昇を受けて、米国の長期金利が反転したこともあり、直近は1.5%台に戻している。

# 株価：サブプライム問題の先行き不透明感残り、世界的に株式相場は調整を脱せず

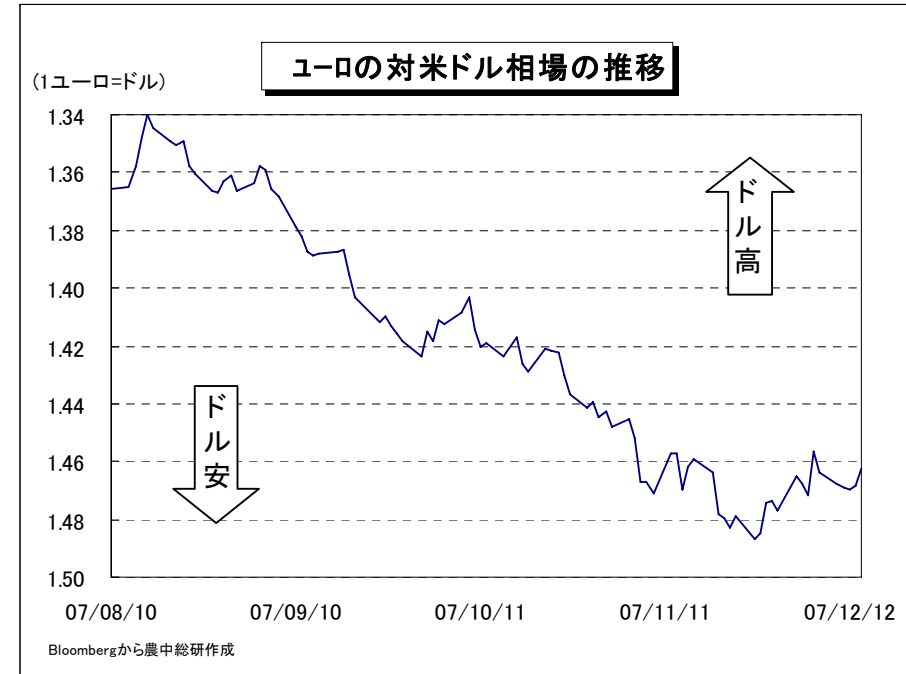
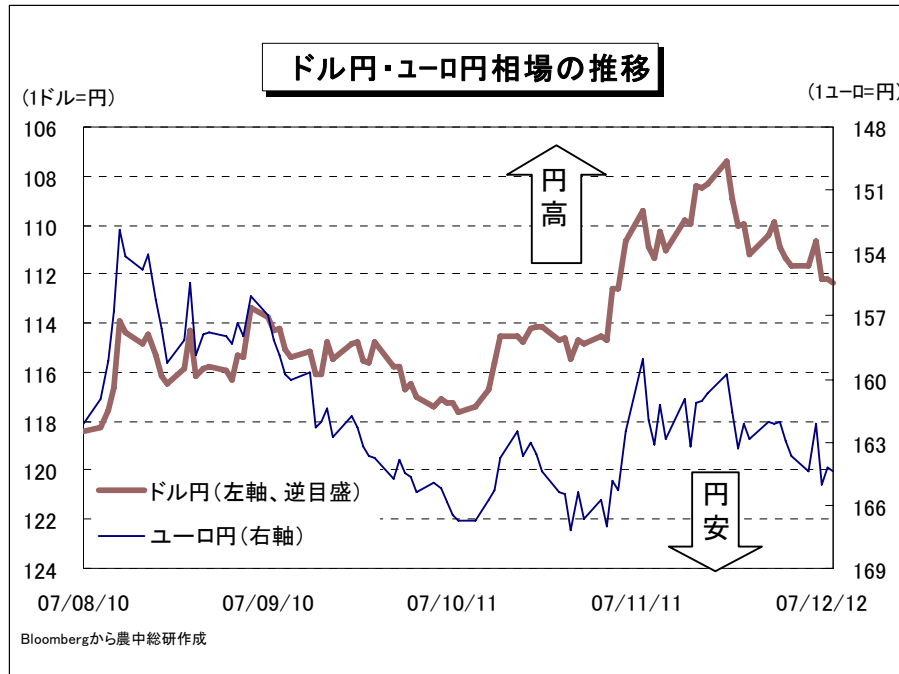


(兆円)		
直近の時価総額	2007/12/13	前年度末(07年3月末)比
	488.37	▲ 60.4
バブル崩壊後最安値の時価総額	2003/4/28	バブル崩壊後最安値比
	228.50	259.87



- 米国の株価は、6月下旬からの「サブプライム問題」に伴う信用収縮懸念、金融機関の損失拡大に加え、原油価格上昇などを嫌気して下落した。9月中旬のFOMCで利下げが決定されたのをきっかけに株価が一旦は上昇したものの、主要金融機関の決算でサブプライム・ローンに関連する損失が拡大したことから再び調整局面入りし、ダウ平均は11月21日に12799ドルまで下げた。その後、サブプライム借入者救済策や欧米金融機関の相次ぐ資本増強の発表などから、戻しているが、先行きの景気不安、業績伸び悩み懸念もあり、13500ドルを挟んだ動きとなっている。
- また、堅調だった中国上海総合指数も、10月下旬からは金融当局の金融引き締め策の強化姿勢もあり、調整気味に推移している。
- 日経平均株価は7月9日には年初来高値を更新したが、その後の世界的な株価下落を受け、8月下旬には1万5,000円台前半まで下落。一旦は米国株価の反転に伴い、日経平均株価も10月に入り1万7,000円台前半まで回復したが、米経済の先行き不安や110円割れの円高進行、サブプライム問題の深刻化などから、11月21日には1万5,000円を割り込んだ。その後、米国株価の反転に連れて反発したが、戻りの動きは鈍い。

# 為替動向：米国の景気・サブプライム問題への不安などからドル安の動き



- ・ 外国為替市場では、9月の米国の利下げ後も利下げ継続の観測から1ドル=117円台のドル高・円安となる場面もあったが、10月中旬以降は米国経済の先行き不透明感が強まったことに加え、サブプライム問題に伴う米ドル資産離れや湾岸諸国のドル・ペッグ制離脱などから、ドル独歩安となった。
- ・ ドル円為替相場はレンジを切り上げて、11月21日には110円割れとなった。
- ・ また、ユーロは、ドル資産からのシフトの思惑や欧州中銀の利上げスタンスが買い材料となり、対円、対ドルでも買い優勢の展開から史上最高値の更新が続き、11月28日には一時1ユーロ=1.49ドル台まで上昇した。
- ・ しかし、サブプライム・ローン借入者の救済策発表や欧州中銀も利上げ先送り状態となったことから、ドルは反発し、為替相場は小康状態となっている。

# 政府、日銀の景気判断：判断据え置き

年月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2006年	11月	↘	消費に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	12月	⇒	消費に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
2007年	1月	⇒	消費に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	2月	⇒	消費に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	3月	⇒	消費に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	4月	⇒	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	5月	⇒	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	6月	⇒	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	7月	⇒	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	8月	⇒	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	9月	⇒	一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	10月	⇒	一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	11月	⇒	一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成（注）矢印は景気判断の方向を示す。

- ・ 政府は、11月の景気判断を「一部に弱さがみられるものの、回復している」と据え置き。生産を上方修正した一方、個人消費と住宅建設を下方修正した。
- ・ 日銀は、11月の景況判断を「緩やかに拡大」と、16ヶ月連続で据え置いた。10月の「展望レポート」では、07年のGDP成長率を前年比+1.7～1.8%と、4月時点の同+2.0～2.1%から下方修正。また、08年については前年比+1.9～2.3%とした。

# 内外金融市場データ:

日付	長期金利			短期金利				外国為替			内外株価指数				海外金利			その他			
	新発10年国債利回り	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円-円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回り	LIBORドル3ヵ月	独国10年物国債利回り	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
07/10/24	1.565	136.16	1.295	0.499	0.8427	0.923	0.910	0.835	114.36	1.427	162.63	16,358.39	1,563.86	13,675.25	2,774.76	4.339	5.07	4.150	761.60	87.10	80.55
07/10/25	1.605	136.19	1.285	0.495	0.8436	0.909	0.909	0.825	114.21	1.432	162.81	16,284.17	1,548.07	13,671.92	2,750.86	4.378	5.01	4.160	767.30	90.46	N.A.
07/10/26	1.620	135.78	1.314	0.490	0.8436	0.901	0.909	0.845	114.43	1.439	164.39	16,505.63	1,573.97	13,806.70	2,804.19	4.401	4.98	4.173	783.90	91.86	84.80
07/10/29	1.605	135.99	1.294	0.500	0.8418	0.900	0.908	0.830	114.19	1.443	164.68	16,698.08	1,606.49	13,870.26	2,817.44	4.381	4.96	4.171	789.10	93.53	85.84
07/10/30	1.615	136.04	1.284	0.502	0.8427	0.899	0.907	0.830	114.52	1.443	164.90	16,651.01	1,607.21	13,792.47	2,816.71	4.379	4.91	4.187	787.80	90.38	85.50
07/10/31	1.600	135.99	1.291	0.524	0.8455	0.899	0.904	0.830	114.78	1.449	165.89	16,737.63	1,620.07	13,930.01	2,859.12	4.471	4.89	4.239	795.30	94.53	N.A.
07/11/01	1.665	135.22	1.362	0.504	0.8455	0.885	0.906	0.865	115.56	1.443	167.12	16,870.40	1,635.78	13,567.87	2,794.83	4.346	4.88	4.206	793.70	93.49	87.61
07/11/02	1.590	136.09	1.281	0.508	0.8455	0.881	0.905	0.845	114.54	1.450	165.73	16,517.48	1,600.17	13,595.10	2,810.38	4.316	4.87	4.177	808.50	95.93	87.57
07/11/05	1.575	135.96	1.295	0.508	0.8455	0.874	0.905	0.835	114.27	1.447	165.72	16,268.92	1,575.13	13,543.40	2,795.18	4.334	4.88	4.167	810.80	93.98	88.13
07/11/06	1.580	136.15	1.290	0.497	0.8455	0.873	0.905	0.835	114.69	1.456	166.54	16,249.63	1,574.59	13,660.94	2,825.18	4.373	4.90	4.183	823.40	96.70	89.13
07/11/07	1.560	136.30	1.287	0.499	0.8436	0.873	0.905	0.840	113.91	1.464	166.64	16,096.68	1,556.69	13,300.02	2,748.76	4.308	4.90	4.152	833.50	96.37	90.71
07/11/08	1.540	136.59	1.263	0.494	0.8455	0.873	0.905	0.830	112.63	1.468	165.14	15,771.57	1,516.94	13,266.29	2,696.00	4.283	4.89	4.126	837.50	95.46	90.71
07/11/09	1.525	136.68	1.251	0.495	0.8455	0.880	0.905	0.825	112.67	1.468	165.68	15,583.42	1,494.35	13,042.74	2,627.94	4.213	4.88	4.087	834.70	96.32	89.71
07/11/12	1.515	136.69	1.253	0.497	0.8455	0.883	0.905	0.835	110.33	1.453	161.57	15,197.09	1,456.40	12,987.55	2,584.13	4.213	4.87	4.100	807.70	94.62	88.80
07/11/13	1.490	136.92	1.239	0.491	0.8455	0.883	0.905	0.830	110.11	1.460	161.02	15,126.63	1,454.73	13,307.09	2,673.65	4.264	4.87	4.127	799.00	91.17	86.84
07/11/14	1.515	136.51	1.274	0.507	0.8455	0.890	0.905	0.845	111.39	1.465	163.23	15,499.56	1,497.71	13,231.01	2,644.32	4.250	4.88	4.146	814.70	94.09	86.57
07/11/15	1.495	136.85	1.250	0.491	0.8455	0.891	0.905	0.840	111.40	1.461	163.54	15,396.30	1,498.86	13,110.05	2,618.51	4.140	4.91	4.117	787.30	93.43	87.01
07/11/16	1.470	137.04	1.239	0.497	0.8455	0.909	0.905	0.835	110.10	1.466	161.24	15,154.61	1,471.67	13,176.79	2,637.24	4.167	4.95	4.100	787.00	95.10	87.54
07/11/19	1.465	137.03	1.249	0.498	0.8455	0.913	0.905	0.830	110.67	1.467	162.12	15,042.56	1,456.61	12,958.44	2,593.38	4.071	4.98	4.051	778.00	94.64	88.71
07/11/20	1.465	136.98	1.256	0.501	0.8455	0.916	0.905	0.835	110.42	1.484	162.70	15,211.52	1,469.27	13,010.14	2,596.81	4.096	5.00	4.056	791.40	98.03	90.04
07/11/21	1.420	137.30	1.235	0.501	0.8455	0.920	0.905	0.830	109.13	1.486	161.68	14,837.66	1,438.72	12,799.04	2,562.15	4.007	5.02	4.013	798.60	97.29	91.91
07/11/22	1.415	137.30	1.236	0.499	0.8464	0.933	0.905	0.830	108.84	1.485	161.59	14,888.77	1,437.38	休場	休場	4.006	5.03	4.006	休場	休場	91.36
07/11/23	休場	休場	休場	休場	休場	0.935	休場	休場	休場	1.484	休場	休場	休場	12,980.88	2,596.60	3.999	5.04	4.022	824.70	98.18	91.52
07/11/26	1.480	136.79	1.276	0.500	0.8482	0.944	0.905	0.840	108.45	1.487	161.16	15,135.21	1,467.03	12,743.44	2,540.99	3.839	5.05	4.021	826.50	97.70	91.84
07/11/27	1.495	136.89	1.272	0.496	0.8509	0.955	0.905	0.840	108.11	1.483	160.63	15,222.85	1,478.78	12,958.44	2,580.80	3.948	5.06	4.037	814.00	94.42	90.27
07/11/28	1.485	137.10	1.261	0.500	0.8546	0.965	0.905	0.845	108.72	1.484	160.59	15,153.78	1,475.64	13,289.45	2,662.91	4.035	5.08	4.111	800.30	90.62	88.08
07/11/29	1.485	136.96	1.268	0.499	0.8609	0.979	0.908	0.850	109.75	1.474	162.59	15,513.74	1,514.47	13,311.73	2,668.13	3.934	5.12	4.066	795.30	91.01	87.78
07/11/30	1.460	137.03	1.258	0.520	0.8636	0.988	0.910	0.855	110.29	1.463	162.67	15,680.67	1,531.88	13,371.72	2,660.96	3.938	5.13	4.126	782.20	88.71	85.91
07/12/03	1.450	137.33	1.233	0.511	0.8655	0.985	0.911	0.840	110.51	1.467	162.41	15,628.97	1,532.16	13,314.57	2,637.13	3.846	5.14	4.067	788.30	89.31	84.28
07/12/04	1.410	137.65	1.199	0.509	0.8664	1.001	0.911	0.830	110.25	1.476	161.82	15,480.19	1,515.50	13,248.73	2,619.83	3.893	5.15	4.026	801.30	88.32	85.33
07/12/05	1.490	137.17	1.234	0.504	0.8673	1.008	0.911	0.835	110.53	1.461	162.89	15,608.88	1,526.63	13,444.96	2,666.36	3.955	5.15	4.033	797.50	87.49	85.50
07/12/06	1.550	136.45	1.289	0.499	0.8691	1.021	0.911	0.830	110.90	1.464	161.73	15,874.08	1,552.27	13,619.89	2,709.03	4.008	5.15	4.083	801.20	90.23	84.48
07/12/07	1.565	136.43	1.284	0.499	0.8691	1.032	0.911	0.825	111.23	1.466	162.50	15,956.37	1,561.76	13,625.58	2,706.16	4.105	5.14	4.199	794.40	88.28	85.26
07/12/10	1.560	136.47	1.278	0.503	0.8691	1.026	0.912	0.830	111.62	1.471	163.57	15,924.39	1,558.51	13,727.03	2,718.95	4.157	5.13	4.268	807.70	87.86	84.19
07/12/11	1.580	136.32	1.288	0.504	0.8691	1.039	0.912	0.830	111.87	1.466	164.71	16,044.72	1,567.02	13,432.77	2,652.35	3.969	5.11	4.240	811.40	90.02	84.64
07/12/12	1.530	136.65	1.235	0.493	0.8682	1.038	0.912	0.820	111.25	1.471	163.56	15,932.26	1,556.93	13,473.90	2,671.14	4.089	5.06	4.306	813.50	94.39	86.71
07/12/13	1.510	136.74	1.207	0.492	0.8682	1.034	0.912	0.780	111.54	1.463	164.31	15,536.52	1,516.10	13,517.96	2,668.49	4.201	4.99	4.282	799.00	92.25	88.35
07/12/14	1.545	136.46	1.227	0.433	0.8682	1.034	0.912	0.780	112.38	1.443	164.37	15,514.51	1,501.25	13,339.85	2,635.74	4.234	4.97	4.305	793.30	91.27	87.97
07/12/17	1.545	136.48	1.225	0.513	0.8682	1.025	0.912	0.785	112.86	1.440	162.71	15,249.79	1,472.70	13,167.20	2,574.46	4.145	4.94	4.289	794.80	90.63	N.A.
07/12/18																					



# 農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2007 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

TEL03-3243-7366